

経済学研究科の学位授与の方針（ディプロマポリシー）
及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

1．建学の精神

東京経済大学大学院は、大倉商業学校創立者大倉喜八郎の「進一層」の心に代表される良き伝統を体して、日本国内外に生起する現代的諸問題の解決に資するべく、広い視野の下に各分野における専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、的確な表現能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的と定め、その実現のために教育と研究を誠実に遂行することをもって建学の精神とする。

2．経済学研究科・専攻等の教育研究理念

経済学研究科は、日本国内外の経済における現代的諸問題の本質を広い視野から客観的に分析することにより、その解決や様々な要請に貢献しうる能力を帯し、かつ社会的倫理を具えた堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を育成するために、その教育と研究を誠実に遂行することをもってその理念とする。

3．経済学研究科・専攻等の教育研究目的

経済学研究科は、広い視野の下に経済学の専門知識と理論を修得することにより、日本国内外の経済の歴史と現状、国民生活における地域社会、地球の環境と資源問題、世界諸地域における経済社会の多様性、社会と経済の思想等を探求するため、理論的思考能力とその応用能力、情報収集・分析・活用能力、客観的で首尾一貫した論理展開能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的とする。修士課程及び博士後期課程の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は次のとおりとする。

（1）修士課程

本課程は、広い視野に立った精深な学識を培うことにより、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等を客観的に認識し、その本質を首尾一貫して理論展開するために、経済学の専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、論理展開能力を体得した堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を指向する人材の育成を目的とする。

（2）博士後期課程

本課程は、経済学の研究者としての自立した活動、又はその他の高度な専門的職業人としての活動に必要な、広い視野に立った研究能力を体得し、それによって経済学の精深にして創造的な学識を探求する真摯な人材の育成を目的とする。

4．経済学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

経済学研究科においては、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、および社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成するために、以下の方針で学位を授与する。

（1）修士課程

本課程においては、定められた在学期間を満たし、所定の研究指導を受けた上で修士論文またはそれに代わりうる研究成果報告書を提出し、その審査及び試験に合格した者に対して、修士号の学位を授与する。研究指導は一般研究指導、個別研究指導、その他の授業科目の履修を通じて行われ、所定の年限内に基準単位数以上の授業科目を修得しなければならない。

（2）博士後期課程

本課程においては、定められた在学期間を満たし、所定の研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査及び試験に合格した者に対して、博士号の学位を授与する。博士号授与に際しては、冒頭に掲げた専門的職業人や研究者としての資質に加え、自立的な研究能力と創造的な学問成果の達成が求められる。

5．経済学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

経済学研究科においては、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、および社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成するために、以下の方針に従ってカリキュラムを編成する。

（１）修士課程

本課程においては、経済学に関する幅広い関心と基礎知識を深めるための科目群、専攻分野についての高度な専門的知識と研究能力を培う科目群、修士論文または研究成果報告書の作成を指導する科目をカリキュラム上の三本柱とし、それらをバランスよく配置することによって、専門的職業人や研究者に要求される学識の幅と深さの両立を図る。

特に修士論文の作成指導については、指導教員による個別研究指導を必須科目として課し、研究内容についてのみならず、学問的誠実性や倫理性についても指導を行っていく。この他、特別研究指導を通じて留学生の基礎学力の向上を企図する。これらのいずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自律的な研究能力の涵養を目指す。

（２）博士後期課程

本課程においては、研究者としての自立的な研究活動を促し、創造的な学問成果を達成させるために、指導教員の下で、より高度な内容の研究を自由に行うことができるように指導する。

経営学研究科の学位授与の方針（ディプロマポリシー）
及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

1．建学の精神

東京経済大学大学院は、大倉商業学校創立者大倉喜八郎の「進一層」の心に代表される良き伝統を体して、日本国内外に生起する現代的諸問題の解決に資するべく、広い視野の下に各分野における専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、的確な表現能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的と定め、その実現のために教育と研究を誠実に遂行することをもって建学の精神とする。

2．経営学研究科・専攻等の教育研究理念

経営学研究科は、企業社会が抱える諸問題の本質を捉えて分析し、その実践的な解決を探求する基盤となる研究・教育を推進し、以て企業社会の未来を切り開く気概と専門知識・倫理観を具えた企業人、専門家、研究者を養成する。

3．経営学研究科・専攻等の教育研究目的

経営学研究科経営学専攻は、経営の理論的な研究・教育と、その応用を目指した実践的な研究・教育によって、先見的かつ創造的に問題を発見して解決する専門的能力とともに高潔な倫理観をもって社会的責任を果たし、グローバルな経済・経営の舞台で活躍する、企業人、専門家、研究者の養成を目的とする。修士課程及び博士後期課程の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については次のとおりとする。

（1）修士課程

企業社会に関わる情報を収集、加工、活用する専門的能力を培い、企業経営の諸問題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる企業人、専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とする。

（2）博士後期課程

企業社会に関わる研究活動に自立して持続的に取り組むために必須な専門的能力を育成し、経営学の発展に寄与する創造的研究を通して、企業社会に貢献できる研究者・専門家を養成することを目的とする。

4．経営学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

経営学研究科は、企業など各種組織の経営に関わる組織・経営戦略・会計・財務・金融・保険・人事・労務・商業・流通・マーケティング・情報システムなどについて、高度な知識と分析能力を備えた専門的職業人を育成し、所定能力を得た者に以下の方針で学位を授与する。

（1）修士課程

大学院に2年以上在籍し、所定の授業科目について必要な単位数以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に修士（経営学）の学位を授与する。学位授与にあたっては、大学院経営学研究科委員会における審議によって、厳正な判定を行う。履修した所定の授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験又は研究報告によって決定する。

（2）博士後期課程

大学院に5年（修士課程における2年の在学期間を含む）以上在籍し、所定の授業科目について必要な単位数以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に博士（経営学）の学位を授与する。ただし在学期間に関しては、優れた研究業績をあげた者については、大学院に3年（修士課程における2年の在学期間を含む）以上在学すれば足りるとする。学位授与にあたっては、大学院経営学研究科委員会における審議によって、厳正な判定を行う。博士学位論文及び最終試験の合格・不合格は、経営学研究科委員会が選出した審査委員の報告に基づいて、経営学研究科委員会が決定する。大学院の博士課程を修了しない者であっても、論文の審査及び試験に合格し、かつ専攻学術について、博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することが確認された者には、博士（経営学）の学位を授与する。

5．経営学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

経営学研究科は、企業など各種組織の経営に関わる組織・経営戦略・会計・財務・金融・保険・人事・労務・商業・流通・マーケティング・情報システムなどについて、高度な知識と分析能力を備えた専門的職業人を育成するため、以下の方針でカリキュラムを編成する。

（１）修士課程

上記の経営分野についての基礎知識を深めるための科目群として、研究を配置する。更に専攻分野についての高度な知識と分析能力を培うために、専修科目(演習)を配置する。学生は専修科目の担当教員を指導教員とし、授業科目の履修並びに論文作成その他研究一般について個人指導を受ける。必要に応じて特別講義を開講する。いずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自律的な研究能力を培うことを目指す。

（２）博士後期課程

経営分野について自立的に研究活動を推進できる専門的な研究者を育成するため、専攻研究分野毎に、研究指導を開講する。学生は高い学術水準の博士論文を完成させることを目標に、指導教員の個別指導を受ける。

コミュニケーション学研究科の学位授与の方針(ディプロマポリシー)及び教育課程の編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)について

1. 建学の精神

東京経済大学大学院は、大倉商業学校創立者大倉喜八郎の「進一層」の心に代表される良き伝統を体して、日本国内外に生起する現代的諸問題の解決に資するべく、広い視野の下に各分野における専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、的確な表現能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的と定め、その実現のために教育と研究を誠実に遂行することをもって建学の精神とする。

2. コミュニケーション学研究科・専攻等の教育研究理念

コミュニケーション学研究科は、社会を成立・維持させる上で必須のコミュニケーション活動の重要性に鑑み、我が国初の当該学問の高等教育機関として設立された。本研究科は、コミュニケーションに関する高度な理論、知識に基づいて、多様な領域で活動する専門家、研究者を養成する。

3. コミュニケーション学研究科・専攻等の教育研究目的

コミュニケーション学研究科コミュニケーション学専攻は、対人コミュニケーションからマス・コミュニケーションなど複雑多岐にわたるコミュニケーション現象を対象に、問題を発見し、それを解決するための理論や分析力・調査力を備え、コミュニケーション活動に関わる分野で活躍できる優れた人材、優れた研究者の養成を目的とする。修士課程及び博士後期課程については次のとおりとする。

(1) 修士課程

メディア社会領域

社会におけるメディアの役割を探求する理論を研究するとともに実証的調査方法・資料収集方法や高い論理性に依拠する分析方法を教授する。講義や研究指導を通じて各自の研究課題を明確化・深化させ、基礎的な研究能力を有し現代のメディア社会を鋭く分析できる人材を養成する。

ネットワークコミュニケーション領域

多数の人がインターネットなどのコンピュータを介在させたコミュニケーションを利用する時代となった現代社会に焦点を当て、その影響や課題について、基礎から応用まで幅広く学ぶことを目的とする。

企業コミュニケーション領域

現代社会における重要なコミュニケーションの主体である企業・行政等の組織体によるコミュニケーションの実態を分析すると共に組織体の内外に対する統合的なコミュニケーション戦略の構築についてその枠組を考察する。

文化研究領域

現代文化はメディアと密接な関係にあり、またグローバルな広がりをもったものとして存在する。そのような対象を研究するため、社会学やカルチュラルスタディーズなどの分析方法、主要な概念などを学ぶことを第一の目的とする。

ジャーナリズム研究領域

政治、経済、社会などにおいて、ジャーナリズムは多大な影響力がある。このようなジャーナリズムの形成過程や、その受容状況の考察を通して、現代ジャーナリズムの実態を明らかにするとともに、今日的課題の把握できる人材の育成に努める。

(2) 博士後期課程

コミュニケーション分野について、研究者として自立した研究科活動を行い、又は高度に専門的な業務に従事するために必要な、研究能力及びその基礎となる精深かつ豊かな学識を培い、大学や研究機関及び官公庁、企業等での研究的業務を担える研究者を養成することを目的とする。

4．コミュニケーション学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

コミュニケーション学研究科は前述の5つの領域を基礎に、高度情報社会におけるITを基軸としたネットワーク社会の機能や課題を体得し、企業や行政等の組織体のコミュニケーション戦略の構築力を養う。また、社会学やカルチュラルスタディーズなどの分析手法を備え、メディア情報の形成過程と今日的課題を把握できる人材を育成する。博士後期課程は、これらの素地の上に立ち、豊かな学識を備えた研究者を育成する。所定の能力を得た者には、以下の方針で学位を授与する。

（1）修士課程

大学院に2年以上在学し、所定の授業科目について36単位以上を修得することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

（2）博士後期課程

大学院に5年（修士課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、所定の授業科目について34単位（博士後期課程における特別講義4単位を含む）以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績をあげた者については、大学院に3年（修士課程2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

5．コミュニケーション学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

（1）修士課程

5つの研究領域の専門科目、調査・研究方法科目、インターンシップ科目及び個別研究指導科目が構成されている。

（2）博士後期課程

個別研究指導とメディア・コミュニケーション研究領域とメディア・文化研究領域のそれぞれの特別講義からなる。

現代法学研究科の学位授与の方針（ディプロマポリシー）
及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

1．建学の精神

東京経済大学大学院は、大倉商業学校創立者大倉喜八郎の「進一層」の心に代表される良き伝統を体して、日本国内外に生起する現代的諸問題の解決に資するべく、広い視野の下に各分野における専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、的確な表現能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的と定め、その実現のために教育と研究を誠実に遂行することをもって建学の精神とする。

2．現代法学研究科・専攻等の教育研究理念

現代法学研究科は、現代の主要な諸問題を法学的見地から分析研究し、専門的知識のより一層の深化を図り、問題解決能力を習得させることにより、専門職業人として有用な人材及び実践的な研究者の育成を目指し、その基礎となる教育研究を推進する。

3．現代法学研究科・専攻等の教育研究目的

現代法学研究科は、現代的諸問題について、関連社会科学を含めた専門的知識の修得と法的紛争解決システムの理解を深め、高度の法的知識による分析と解決の手法を研究することにより、グローバル化した法化社会に対応する能力を備えた専門的職業人として活躍できる人材及び実践的な研究者を育成し、並びにその基礎となる教育研究を推進する。

4．現代法学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

現代法学研究科は、法化社会といわれる現代において必要とされる、問題の認識能力及び分析能力並びに高度の法的知識を用いた問題解決能力を有する人材を育成することを目的としている。その目的を達成するために編成された所定のカリキュラムから必要単位を取得し、かつ修士論文に合格することで、修士（法学）の学位を授与する。ただし、研究成果報告書（三つ）を提出することによって修士論文にかえることができる。

5．現代法学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

現代法学研究科のカリキュラムは、消費者問題、環境問題、福祉問題などをめぐる現代社会の実態に関する正確な認識能力、問題発見能力を修得させる「基礎科目群」及び法的問題について専門的知識を教授し、法的思考能力を習得させる「コア科目群」の二つの群で構成する。

さらに修士課程での教育及び研究の成果をとりまとめるために、各人の研究テーマに応じて教授する「個別研究指導科目」を置く。